

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,527,756,083	固定負債	7,113,460,543
有形固定資産	21,477,301,788	地方債等	4,203,933,906
事業用資産	6,899,697,446	長期未払金	-
土地	2,855,414,275	退職手当引当金	1,149,450,925
立木竹	76,536,450	損失補償等引当金	-
建物	12,168,468,506	その他	1,760,075,712
建物減価償却累計額	-8,556,275,473	流動負債	685,346,928
工作物	1,403,926,982	1年内償還予定地方債等	509,413,515
工作物減価償却累計額	-1,078,018,294	未払金	75,927,028
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	93,999,640
航空機	-	預り金	5,622,963
航空機減価償却累計額	-	その他	383,782
その他	-	負債合計	7,798,807,471
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	29,645,000	固定資産等形成分	24,952,119,148
インフラ資産	13,839,221,907	余剰分(不足分)	-4,421,329,661
土地	763,651,510	他団体出資等分	-
建物	1,300,202,238		
建物減価償却累計額	-791,685,893		
工作物	23,268,522,217		
工作物減価償却累計額	-11,299,928,382		
その他	8,572,039		
その他減価償却累計額	-6,781,441		
建設仮勘定	596,669,619		
物品	1,903,484,861		
物品減価償却累計額	-1,165,102,426		
無形固定資産	291,949,936		
ソフトウェア	3,020,160		
その他	288,929,776		
投資その他の資産	1,758,504,359		
投資及び出資金	6,806,952		
有価証券	2,525,952		
出資金	4,281,000		
その他	-		
長期延滞債権	58,102,229		
長期貸付金	29,450,000		
基金	1,671,991,413		
減債基金	508,768,082		
その他	1,163,223,331		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,846,235		
流動資産	4,801,840,875		
現金預金	3,118,344,122		
未収金	202,490,705		
短期貸付金	-		
基金	1,424,363,065		
財政調整基金	1,424,363,065		
減債基金	-		
棚卸資産	4,535,215		
その他	53,428,473		
徴収不能引当金	-1,320,705		
繰延資産	-	純資産合計	20,530,789,487
資産合計	28,329,596,958	負債及び純資産合計	28,329,596,958

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,885,110,479
業務費用	3,429,585,949
人件費	1,149,058,082
職員給与費	896,393,780
賞与等引当金繰入額	92,060,421
退職手当引当金繰入額	17,596,287
その他	143,007,594
物件費等	2,173,712,061
物件費	1,277,678,384
維持補修費	57,823,019
減価償却費	838,210,658
その他	-
その他の業務費用	106,815,806
支払利息	38,786,137
徴収不能引当金繰入額	8,405,160
その他	59,624,509
移転費用	4,455,524,530
補助金等	3,057,525,594
社会保障給付	1,394,521,695
その他	3,477,241
経常収益	495,706,975
使用料及び手数料	367,738,210
その他	127,968,765
純経常行政コスト	7,389,403,504
臨時損失	11,611
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,609
臨時利益	2,323,671
資産売却益	1,184,459
その他	1,139,212
純行政コスト	7,387,091,444

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	20,383,132,171	24,805,336,456	-4,422,204,285	-
純行政コスト(△)	-7,387,091,444		-7,387,091,444	-
財源	7,344,878,968		7,344,878,968	-
税収等	5,129,175,997		5,129,175,997	-
国県等補助金	2,215,702,971		2,215,702,971	-
本年度差額	-42,212,476		-42,212,476	-
固定資産等の変動(内部変動)		190,796,014	-190,796,014	
有形固定資産等の増加		930,498,161	-930,498,161	
有形固定資産等の減少		-946,560,192	946,560,192	
貸付金・基金等の増加		1,010,688,553	-1,010,688,553	
貸付金・基金等の減少		-803,830,508	803,830,508	
資産評価差額	353,760	353,760		
無償所管換等	2,082,042	2,082,042		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-27,554,590	-41,068,641	13,514,051	-
その他	214,988,580	-5,380,483	220,369,063	
本年度純資産変動額	147,657,316	146,782,692	874,624	-
本年度末純資産残高	20,530,789,487	24,952,119,148	-4,421,329,661	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,004,783,207
業務費用支出	2,549,266,192
人件費支出	1,120,994,052
物件費等支出	1,339,494,394
支払利息支出	38,787,412
その他の支出	49,990,334
移転費用支出	4,455,517,015
補助金等支出	3,057,571,270
社会保障給付支出	1,394,521,695
その他の支出	3,424,050
業務収入	7,113,964,634
税収等収入	5,063,002,824
国県等補助金収入	1,604,344,316
使用料及び手数料収入	337,889,203
その他の収入	108,728,291
臨時支出	11,609
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	11,609
臨時収入	597,781,789
業務活動収支	706,951,607
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,281,902,321
公共施設等整備費支出	1,053,784,349
基金積立金支出	219,144,957
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,620,000
その他の支出	4,353,015
投資活動収入	335,868,755
国県等補助金収入	223,863,865
基金取崩収入	95,453,308
貸付金元金回収収入	6,010,000
資産売却収入	1,443,005
その他の収入	9,098,577
投資活動収支	-946,033,566
【財務活動収支】	
財務活動支出	534,053,782
地方債等償還支出	534,047,111
その他の支出	6,671
財務活動収入	570,756,658
地方債等発行収入	371,810,845
その他の収入	198,945,813
財務活動収支	36,702,876
本年度資金収支額	-202,379,083
前年度末資金残高	3,319,326,849
比例連結割合変更に伴う差額	-4,231,092
本年度末資金残高	3,112,716,674
前年度末歳計外現金残高	8,191,404
本年度歳計外現金増減額	-2,563,956
本年度末歳計外現金残高	5,627,448
本年度末現金預金残高	3,118,344,122

有形固定資産の明細

自治体名: 皆野町
 会計: 連結会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,472,970	103,815	42,793	16,533,991	9,634,294	284,593	6,899,697
土地	2,854,325	2,379	1,290	2,855,414	-	-	2,855,414
立木竹	76,536	-	-	76,536	-	-	76,536
建物	12,157,037	31,382	19,951	12,168,469	8,556,275	240,755	3,612,193
工作物	1,380,649	23,279	1	1,403,927	1,078,018	43,838	325,909
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,422	46,775	21,552	29,645	-	-	29,645
インフラ資産	25,298,495	859,233	220,111	25,937,618	12,098,396	429,720	13,839,222
土地	596,966	166,789	104	763,652	-	-	763,652
建物	1,303,415	-	3,213	1,300,202	791,686	23,241	508,516
工作物	22,750,060	518,462	-	23,268,522	11,299,928	405,983	11,968,594
その他	8,572	-	-	8,572	6,781	495	1,791
建設仮勘定	639,483	173,982	216,795	596,670	-	-	596,670
物品	1,809,021	95,951	1,487	1,903,485	1,165,102	38,869	738,382
合計	43,580,486	1,058,999	264,392	44,375,094	22,897,792	753,181	21,477,302

連結会計注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物：6 年～50 年

工作物：4 年～60 年

物品：4 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から埼玉県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額を控除した額に、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を加算し、組合における積立金額の運用益のうち皆野町へ按分される額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上していません。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア：所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ：ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。ただし、本表の欄外に前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

- (5) その他重要な後発事象
該当なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし
- (3) その他主要な偶発債務
該当なし

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

①連結対象会計

皆野町国民健康保険特別会計	連結の方法：全部連結
皆野町介護保険特別会計	連結の方法：全部連結
皆野町後期高齢者医療特別会計	連結の方法：全部連結

②連結対象団体

秩父広域市町村圏組合

区分：一部事務組合・広域連合 連結の方法：比例連結 比例連結割合：11.44%

埼玉県市町村総合事務組合

区分：一部事務組合・広域連合 連結の方法：比例連結 比例連結割合：1.320%

埼玉県後期高齢者医療広域連合

区分：一部事務組合・広域連合 連結の方法：比例連結、比例連結割合：0.135%

彩の国さいたま人づくり広域連合

区分：一部事務組合・広域連合 連結の方法：比例連結、比例連結割合：※1

皆野・長瀬下水道組合

区分：一部事務組合・広域連合 連結の方法：比例連結、比例連結割合：※2

※1…彩の国さいたま人づくり広域連合規約第18条別表に定める構成団体の経費負担割合に基づき、科目毎に按分率が異なる。

※2…会計毎に按分率が異なる。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。